

借入金利の上昇、 企業の 52.7%が 「マイナスの影響」

企業体質の強化を通じた
利益重視の傾向高まる

兵庫県・金利上昇に関する企業の影響度調査



本件照会先

小澤 貴裕(調査担当)
帝国データバンク
神戸支店 情報部
電話 078-331-7024
Fax 078-393-2734

発表日

2025/06/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、兵庫県企業の 52.7%が業績に「マイナスの影響がある」と考えていた。具体的には、「返済負担の増加」や「利益の減少」を挙げる企業が多かった。一方で、「利益率の高い事業を拡大」「利益率の低い事業を縮小」など、利益率を重視するという意見もあった。また、借入金利が 1%上昇した場合には、価格転嫁(値上げ)などの対応策を考える企業も多い。

- ※ 調査期間は 2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は兵庫県内 966 社で、有効回答企業数は 391 社(回答率 40.5%)
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

日本銀行は2024年3月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに、同年7月に0.25%、2025年1月に政策金利を0.5%程度への引き上げを決定した。その後、長短プライムレートが上昇するなかで、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇が続いてきた。今後も、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。

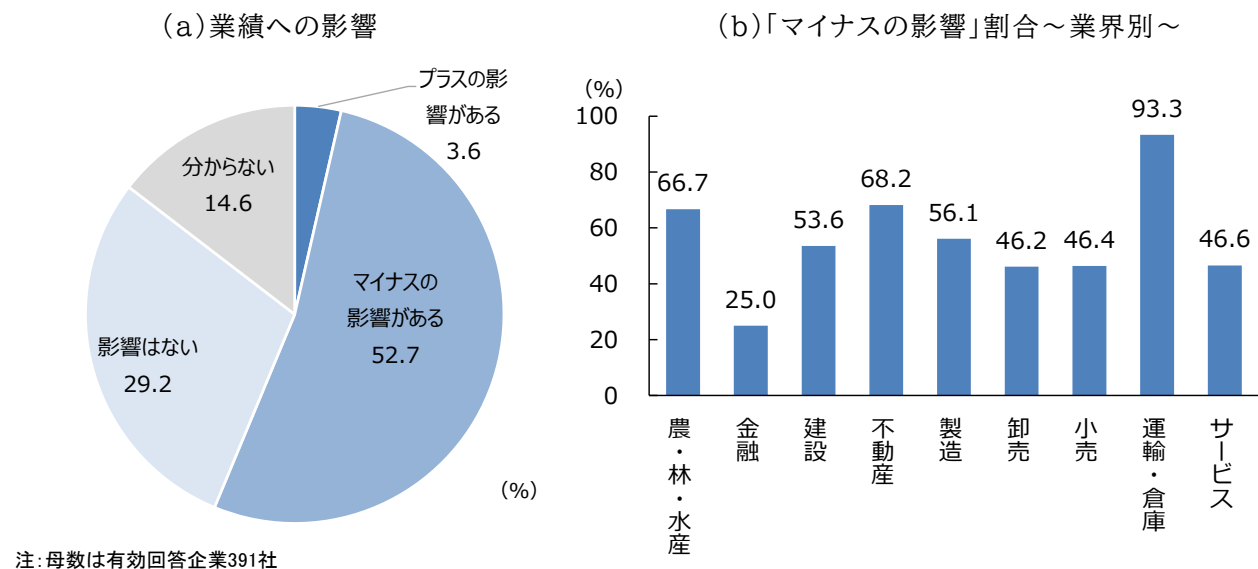
そこで、帝国データバンク神戸支店は、借入金利上昇による兵庫県企業への影響などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 3 月調査とともに行った。

借入金利の上昇、企業の 52.7%が業績に「マイナスの影響」

借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている企業は 52.7%となった。「プラスの影響がある」は 3.6%、「影響はない」は 29.2%となり、これらを合計しても約 3 割にとどまった(図表 1-a)。

「マイナスの影響がある」を業界別にみると、『運輸・倉庫』が 93.3%で最も高く、唯一 9 割を超えた。次いで、『不動産』(68.2%)、『農・林・水産』(66.7%)が 6 割台で続いた(図表 1-b)。

図表1 借入金利の上昇による業績への影響～全体、業界別～



具体的影響では「返済負担が増える」が 69.9%でトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」企業にその具体的影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が 69.9%(複数回答、以下同)で最も高かった。次いで、「利益が減る」は 51.0%と半数を占めたほか、「資金繰りが厳しくなる」(31.6%)が続いた。

企業からは、

- ・「住宅ローン金利の上昇で新築住宅着工戸数の減少など、取引先からの仕事量の減少が心配」(建設)
- ・「業績悪化中に金利負担が増えると倒産してしまう中小企業が多発する」(卸売)
- ・「金利が上昇することで景気が良くなれば借入金返済の負担も相殺されるが、先行き不透明な要素が多く、不安がある」(サービス)

などの声が聞かれた。

一方で、業績に「プラスの影響がある」企業では、「金利収入が増える」(57.1%)、「売上高が増える」(28.6%)、「利益が増える」(21.4%)が高かった。

企業からは、

- ・「為替が円高になり、輸入商品の原価が下がり収益増になる」(卸売)

などの声が聞かれた。

図表2 借入金利の上昇による具体的影響(複数回答)

(%)			(%)		
「マイナスの影響がある」			「プラスの影響がある」		
1	返済負担が増える	69.9	1	金利収入が増える	57.1
2	利益が減る	51.0	2	売上高が増える	28.6
3	資金繰りが厳しくなる	31.6	3	利益が増える	21.4
4	売上高が減る	12.6		その他	14.3
5	保有債券の価格が下がる	1.9			
	その他	0.5			

注:母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業206社

注:母数は、金利上昇により「プラスの影響がある」と回答した企業14社

自社事業への対処、「事業内容は変えない」が最多、「利益率の高い事業を拡大」は 15.5%

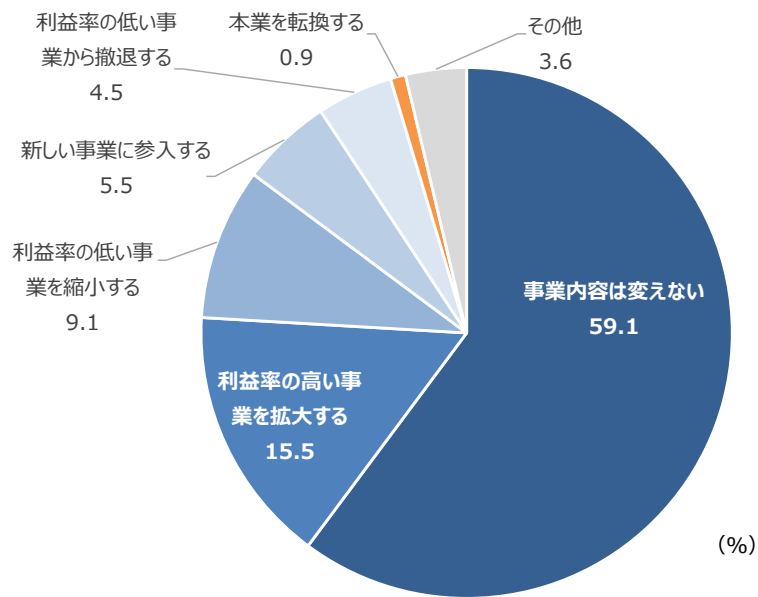
借入金利の上昇で業績にプラスまたはマイナスの影響がある企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が 59.1%で最も高かった。以下、「利益率の高い事業を拡大する」(15.5%)、「利益率の低い事業を縮小する」(9.1%)、「新しい事業に参入する」(5.5%)、「利益率の低い事業から撤退する」(4.5%)となった。金利の上昇に伴い、より利益率の高い事業へと経営資源を集めようとする動きがうかがえる。

企業からは、

- ・「新しい商品を企画、開発する」(建設)

などの声があがった。

図表3 借入金利の自社事業への対処法



注：母数は、金利上昇により業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業220社

金利 1%上昇で、「財務体質の改善」「価格転嫁(値上げ)」を実施

今後、借入金利が 1% 上昇した場合、どのような対策を行うか尋ねたところ、「財務体質を改善する」が 24.3% (複数回答、3 つまで。以下同) で最も高かった。以下、「価格転嫁(値上げ)を行う」(19.7%)、「借入金利を前倒しして返済する」(18.2%)、「金利の引き下げ交渉を行う」(17.9%)が続いた。

企業からは、

- ・「効率化を図る」(小売)
- ・「制度融資を利用する」(運輸・倉庫)
- ・「支出の節約を試みる」(サービス)
- ・「資金繰りを細かく行う」(卸売)

などの意見が聞かれた。

図表4 借入金利が1%上昇したときに行う対策(複数回答、3つまで)～上位10項目～

		(%)
1	財務体質を改善する	24.3
2	価格転嫁(値上げ)を行う	19.7
3	借入金を前倒して返済する	18.2
4	金利の引き下げ交渉を行う	17.9
5	在庫を削減する	12.0
6	設備投資を先送りする	11.5
7	必要運転資金を縮小する	8.4
8	返済期間の延長などを行う	7.4
9	交通費などの経費を削減する	7.4
10	バックオフィス業務を効率化する	6.6

注：母数は有効回答企業391社

まとめ

本調査の結果、借入金利が上昇した場合、企業の52.7%が自社の業績に「マイナスの影響」を見込んでいた。特に「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多かった。実際に、中小企業からは「ゼロ金利で生き残って再生再建できた企業もあったかもしれないが、中小企業にはまだまだ厳しい環境にあるのは間違いない。景気の良さを収益に転嫁しにくいことも多い」(建設)といった意見もあがっていたが、これが企業の直面している実態を表している。

一方では、利益率の高い事業の拡大や、逆に利益率の低い事業の縮小・撤退などを視野に入れる企業も少なくない。こうした傾向は、企業体質を強化し、高収益企業へとつながる重要な視点となる。また、借入金利が1%上昇した場合に、価格転嫁(値上げ)で対応する企業も約2割あり、「金利の上昇そのものよりも、その裏で起きている労働力不足⇒人件費上昇の影響が大きく、いずれにせよ価格転嫁を進めるしかない」といった声も上がっていた。

「金利のある世界」においては、従来の低金利下で得られた成功体験から意識を切り替える必要があり、価格転嫁など利益を確保する経営を進めることが、企業が成長するカギになるだろう。